

## 中小企業の業況判断DIは、3期連続して低下 ～第183回中小企業景況調査（2026年1-3月期）結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：宮川正 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の2026年1-3月期の実績（DI）について、調査結果（2026年3月1日時点）を取りまとめました。

### <調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断DIは、全産業で▲17.6（前期差0.1ポイント減）となり、3期連続して、低下した。産業別に見ると、製造業、小売業、卸売業で上昇し、建設業、サービス業で低下した。
- (2) 産業別の業況判断DIは、製造業で▲15.9（前期差1.9ポイント増）となり、2期連続して上昇となった。非製造業においては、小売業で▲26.5（前期差1.9ポイント増）、卸売業で▲15.1（前期差0.5ポイント増）と上昇し、建設業で▲11.3（前期差2.6ポイント減）、サービス業で▲15.4（前期差2.2ポイント減）と低下した。
- (3) 製造業の「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は非製造業と比べて高い水準で推移する中、製造業の「引合いDI（前年同期比）」は2期連続で上昇した。非製造業のサービス業における「利用客数DI（前年同期比）」は2023年4-6月期（9.5）から25ポイント低下した。

### <調査の概要>

調査時点：2026年3月1日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,825 有効回答企業数：17,895 有効回答率：95.1%

### <調査の詳細>

詳細は、【別紙】および下記サイト内をご覧ください。

URL [https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

### <中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

### <独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小企業・小規模事業者・スタートアップのイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

### <本件に関する問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室総合情報戦略課（担当：吉見、清山）

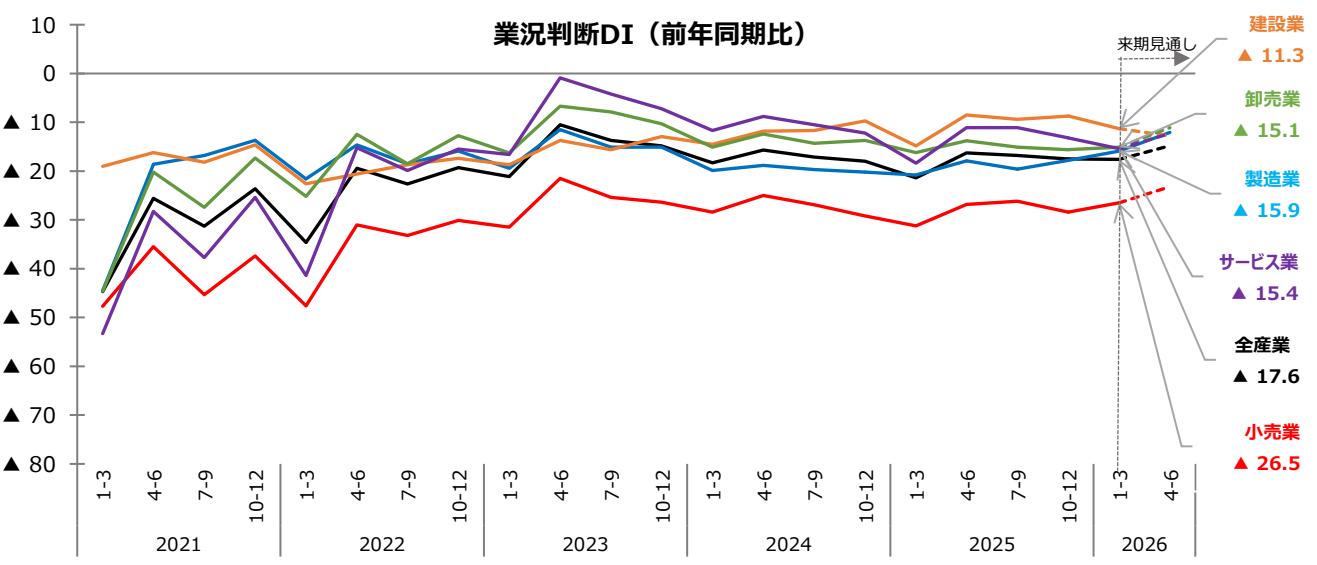
住所：東京都港区虎ノ門3丁目5番1号 虎ノ門37森ビル

E-mail：chosa@smrj.go.jp

# 第183回中小企業景況調査（2026年1-3月期）のポイント

## 1. 業況判断DIは、3期連続の低下

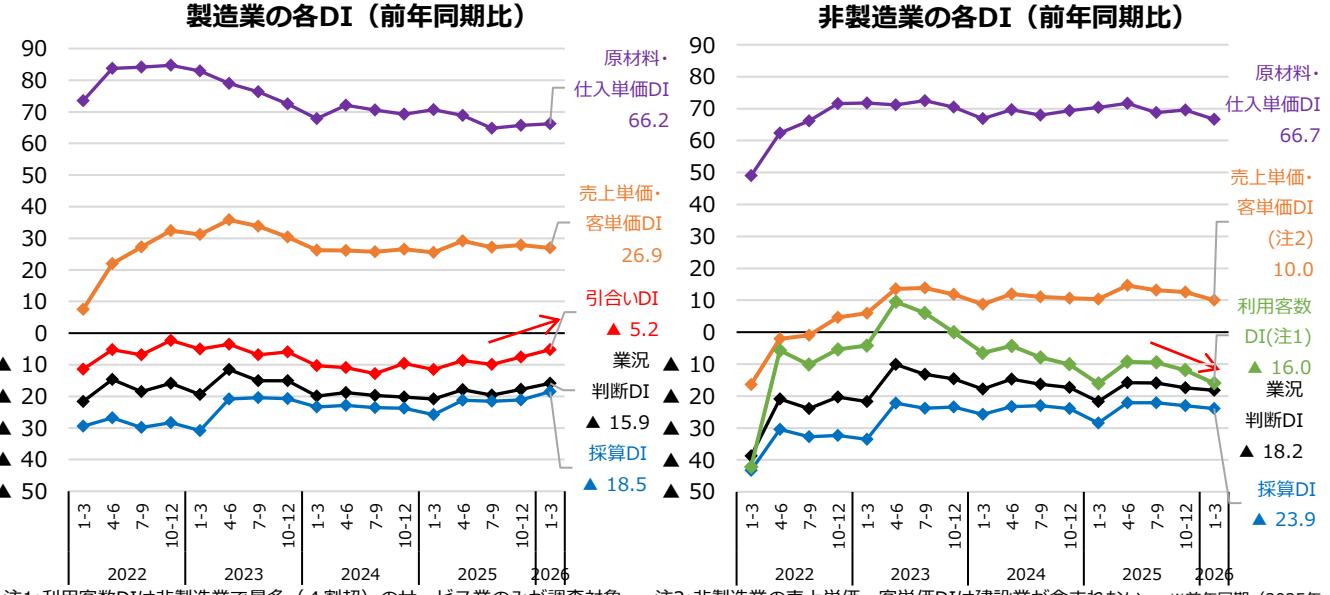
全産業の「業況判断DI（前年同期比）」（2026年3月1日時点）は、前期（2025年10-12月期）から0.1ポイント減（▲17.6）と3期連続して低下。産業別では、製造業で1.9ポイント増（▲15.9）、小売業で1.9ポイント増（▲26.5）、卸売業で0.5ポイント増（▲15.1）と上昇、一方、建設業で2.6ポイント減（▲11.3）、サービス業で2.2ポイント減（▲15.4）と低下している。来期見通しは、建設業を除くすべての産業で上昇している。



※前年同期(2025年1-3月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

## 2. 製造業の引合いDIは、改善傾向

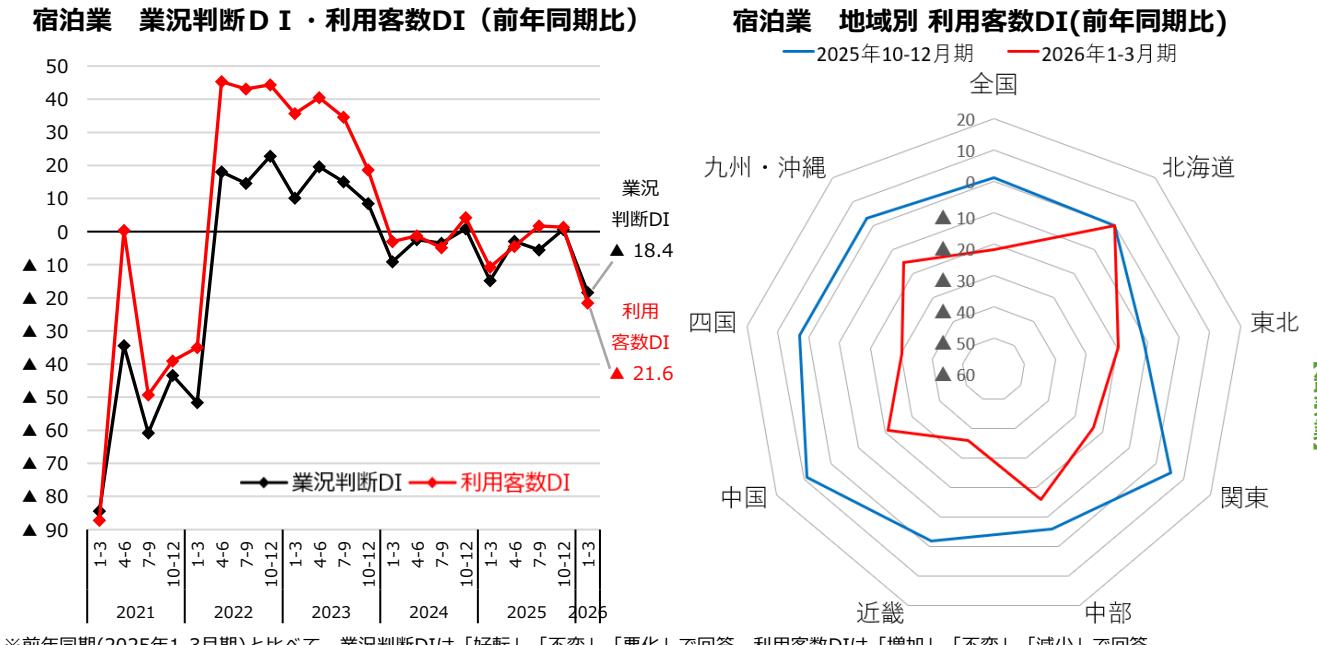
製造業の「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は非製造業と比べて高い水準で推移する中、製造業の「引合いDI（前年同期比）」は2期連続で上昇している。非製造業のサービス業における「利用客数DI（前年同期比）」は2023年4-6月期（9.5）から25ポイント低下している。



注1:利用客数DIは非製造業で最多（4割超）のサービス業のみが調査対象。注2:非製造業の売上単価・客単価DIは建設業が含まれない。※前年同期（2025年1-3月期）と比べ、業況判断DI、採算DIは「好転」「不変」「悪化」、引合いDI、利用客数DIは「増加」「不変」「減少」、その他のDIは「上昇」「不変」「低下」で回答。

## 3. 宿泊業の利用客数DIが減少

宿泊業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2025年10-12月期）から19.1ポイント減（▲18.4）とプラスからマイナスに転じており、また、「利用客数DI（前年同期比）」も同様に前期から22.9ポイント減（▲21.6）となっている。今期の「利用客数DI（前年同期比）」を地域別に見ると、北海道以外のすべての地域で低下している。



※前年同期(2025年1-3月期)と比べて、業況判断DIは「好転」「不変」「悪化」で回答、利用客数DIは「増加」「不変」「減少」で回答。

## 4. 中小企業のコメント

- ◆主要顧客の**工作機械メーカーは外需主導で受注回復。航空宇宙・半導体の需要継続に加え、自動車も投資再開の兆し**である。2026年は内外需ともに明るい見通し。好機を逃さないようにしたい。[新潟県 金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）]
- ◆依然として**為替・インフレの影響により、原材料の高止まりと受注の堅調さ**という二面性を持つ状況が続いている。売上単価への反映は容易ではないが、今後も重要な課題である。[大分県 船舶製造・修理業]
- ◆**競合他社も経営が苦しい中、後継者不足も相まって廃業が増えている**。弊社には受注がきているが、どこまで**生き残れるかの競争**となっている。[徳島県 宗教用具製造業]
- ◆**全体的に値上げをしたことで、売上を伸ばしている**状態になっているが、値上げの理由の大きな要因である**人件費等の経費の増加が、想定以上**であると感じている。[高知県 その他の食料・飲料卸売業]
- ◆**1～2月は雪が長く続き、仕事を受けていても着工できない日が多かった。昨年比で受注件数も減少**しており、需要の停滞を感じている。[鳥取県 木造建築工事業]
- ◆**新規取引先の保守点検サービス契約を獲得できたこと、価格転嫁をスムーズに行えたことで、売上高は上昇傾向**である。[群馬県 二輪自動車小売業（原動機付自転車を含む）]
- ◆**1月末、2月初旬の大型寒気団の到来でキャンセル等が大きかった。中国人需要に代わるインバウンド需要のカバーが出来なかった**。[石川県 旅館、ホテル]
- ◆**ランチ・夜間営業共に新規客が少なく、需要開拓は必要。材料等の仕入れの上昇も伴い、利益確保が課題**である。[岩手県 酒場、ピヤホール]

〔調査要領〕  
 1.調査時点 2026年3月1日時点  
 2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,825、有効回答企業数17,895、有効回答率95.1%）  
 3.自由回答数 4,122件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79,80に掲載）  
 ※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。